

講義・演習概要

(シラバス)

第3部課程

第111期

【令和3年7月13日～令和3年8月6日】

第3部課程第111期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担 当 講 師		初講義日	頁
1	総合教養科目					
	1-1	特別講演	神野 直彦	東京大学名誉教授	7月19日	1
	1-2	地方行政の課題	吉川 浩民	総務省自治行政局長	7月28日	2
	1-3	地方財政の課題	前田 一浩	総務省自治財政局長	8月4日	2
		校長講話	村手 聡	自治大学校長	7月28日	－
	1-4	人事評価と人材育成	稲継 裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授	7月14日	3
	1-5	ワークライフバランスの実現に向けて ～組織と個人も共に成長～	宮原 淳二	株式会社東レ経営研究所ダイバーシティ&ワークライフ バランス推進部長	7月16日	4
2	行政運営手法					
	2-1	地方自治制度	斎藤 誠	東京大学大学院法学政治学研究科教授	7月21日	4
	2-2	行政経営の理論と実践	牛山 久仁彦	明治大学政治経済学部教授	7月27日	5
	2-3	リーダーシップとマネジメント	鬼澤 慎人	株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役	7月20日	5
	2-4	自治体のガバナンス	石原 俊彦	関西学院大学大学院経営戦略研究科教授	8月4日	6
	2-5	コミュニケーションの理論と実践	石黒 圭	国立国語研究所教授、一橋大学大学院連携教授	7月15日	6
	2-6	自治体職員のためのコンプライアンス	田中 良弘	立命館大学法学部教授	8月2日	7
	2-7	メンタルヘルスにおけるリーダーシップ	佐藤 隆	株式会社総合心理教育研究所代表取締役、グロービス経 営大学院特別教授	7月16日	7
	2-8	人間関係論	高田 朝子	法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究 科教授	7月14日	8
	2-9	今後の自治体の人材育成と研修所研修のあり方	押元 洋	東京都職員研修所客員教授	7月21日	8
3	地方公共団体を巡る最新の話題					
	3-1	政策総論	金井 利之	東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授	7月30日	9
	3-2	地域福祉の課題と自治体の政策	市川 一宏	ルーテル学院大学学術顧問・教授	8月5日	9
	3-3	地域医療の課題と展望	小谷 和彦	自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門教授	7月19日	10
	3-4	自治体環境政策の課題と展望	戸崎 肇	桜美林大学航空マネジメント学群教授	7月29日	10
	3-5	地域経済の活性化と産業政策	岡田 知弘	京都大学名誉教授、京都橘大学経済学部教授	8月4日	11
	3-6	災害危機管理	目黒 公郎	東京大学生産技術研究所教授	7月27日	11
	3-7	子供の貧困対策	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授	7月13日	12
	3-8	多文化共生と地域社会	土井 佳彦	NPO法人 多文化共生リソースセンター東海 代表理事	7月20日	12
	3-9	社会保障と財政	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授	8月2日	13
	3-10	観光政策論	山田 桂一郎	JTIC. SWISS代表	7月26日	14
	3-11	共生の思考としての「障害の社会モデル」	星加 良司	東京大学大学院教育学研究科バリアフリー教育開発研究 センター准教授	7月13日	15
	3-12	情報セキュリティ	満永 拓邦	東洋大学情報連携学部准教授	7月20日	15
	3-13	失敗から学ぶ危機管理	樋口 晴彦	警察庁人事総合研究官、警察大学校警察政策研究セン ター付	7月21日	16
	3-14	自治体の資金調達	江夏 あかね	株式会社野村資本市場研究所野村サステナビリティ研究 センター長	7月29日	16
	3-15	地域おこし協力隊関連	藤井 裕也	NPO法人山村エンタープライズ代表	8月3日	17
	3-16	国におけるデジタル改革の取り組み	前田 みゆき	内閣官房IT総合戦略室地方班政府CIO補佐官	7月26日	18
	3-17	こうすればうまくいく 行政のデジタル化	石井 大地	株式会社グラファー代表取締役CEO	7月28日	18
	3-18	自治体D Xを動かす ～管理職の役割～	廣川 聡美	H I R O研究所代表	7月30日	19
	3-19	地方公共団体の感染症対策（特に新型コロナウイルスへ の行政対応と保健所の役割）	越田 理恵	金沢市福祉健康局担当局長（兼）保健所長	8月6日	19
	3-20	政策形成と選挙制度	赤松 俊彦	前自治大学校長・選挙部長	7月29日	20
4	演習					
	4-1	演習オリエンテーション	演習指導教官			
	4-2	事例演習（テキスト型）				
	4-3	特定政策課題演習（レポート演習）				

1-1 特別講演：「危機の時代」と地方分権	
担当講師	じんの なおひこ 神野 直彦（東京大学名誉教授）
プロフィール	1969年 東京大学経済学部卒業 1969年 日産自動車株式会社入社 1981年 東京大学大学院博士課程修了 1983年 大阪市立大学経済学部助教授 1992年 東京大学経済学部教授 2003年 東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長 2008年 地方財政審議会委員・会長 2016年 地方財政審議会委員・会長退任 2017年 日本社会事業大学学長就任 2021年 日本社会事業大学学長退任
講義の内容	誰もが認識しているように、私たちは「危機の時代」に生きていた。その「危機の時代」が新型コロナウイルスによるパンデミックに襲われるという「二重の危機」に苦悩している。 パンデミックを制圧し、「危機の時代」を乗り越え、新しき時代を形成するには、地方自治体が水先案内人の役割を果し、地域社会から人間の社会を再創造するしかない。 人間の歴史に学んでも、危機からの脱出過程では地方分権が推進されていく。それは危機から脱出しようとするれば、民主主義を活性化する必要があるからである。 未来は誰にもわからない。しかし、誰にも掛け替えのない能力があるとすれば、未来への選択はすべての社会の構成員による共同意志決定に委ねたほうが、間違いが少ないからである。 こうした未来へのシナリオを講義では説き明かしたい。
事前課題・持ち物など	特になし。
教科書	特になし。
参考図書	拙著『経済学は悲しみを分かち合うために』（岩波書店、2018年）及び拙稿「地方財政の使命とパンデミック（『地方財政』2021年5月号）を参照されたい。

1－2 地方行政の課題	
担当講師	吉川 浩 民（総務省自治行政局長）
プロフィール	昭和 63 年旧自治省（現総務省）入省、総務省自治行政局行政課長、総務省官房審議官（地方行政・個人番号制度、地方公務員制度、選挙担当）、地方公共団体金融機構理事等を経て現職。
講義の内容	地方行政に関する現状と課題について理解することをねらいとする。 昨今の地方行政を巡る諸課題について配付する講義資料に基づいて解説する。 項目は次の内容を予定している。 1：地方行政のデジタル化 2：多様な広域連携 3：これからの検討課題
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

1－3 地方財政の課題	
担当講師	前田 一 浩（総務省自治財政局長）
プロフィール	昭和 6 2 年旧自治省（現総務省）入省、岡山県総務部長、総務省自治財政局財政課長、内閣府大臣官房審議官、総務省大臣官房総括審議官を経て現職。
講義の内容	最近の地方財政を巡る動きを踏まえ、今後どのような課題に取り組む必要があるか、大きな方向性を理解する。 ○地方財政の現状と課題 ○地方財政対策について ○地方財政に関する最近の議論 ○その他
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	講義用レジュメ
参考図書	特になし

1-4 人事評価と人材育成	
担当講師	稲継 ^{いなつぐ} 裕昭 ^{ひろあき} （早稲田大学政治経済学術院教授）
プロフィール	京都大学法学部卒業。姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、同法学部長を経て、2007 年より現職。
講義の内容	1. 自治体職員に求められる能力の変化 2. マネジメントシステムの中核に位置する人事評価制度 3. 人事評価の意義・目的と役割 4. 人事評価と管理職：評価者の意識、マネジメント能力の向上 5. 人事評価の基本原則、評価の進め方・重要なこと 6. 目標管理による業績評価 7. 面談の手法と評価者の面談能力の向上 8. 人事評価制度による人材育成 9. これからの自治体に求められること 10. AI・RPA の導入と職員に残る仕事 11. 自治体 DX 中での人材育成、デジタル人材の育成 12. 今後求められる人材
事前課題・持ち物など	・自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んだうえで受講してください。（可能な人は持参してください）
教科書	レジュメ。稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会。稲継裕昭『評価者のための自治体人事評価 Q&A』ぎょうせい
参考図書	特になし

1-5 ワークライフバランスの実現に向けて ～組織と個人も共に成長～	
担当講師	みやはら じゅんじ (株式会社東レ経営研究所ダイバーシティ&WLB推進部長)
プロフィール	1989 年早稲田大学社会科学部卒業 資生堂入社。営業から商品企画、マーケティング、人事労務全般を幅広く担当。2009 年人事部参事、2010 年中部支社店頭企画部長 2011 年 1 月東レ経営研究所入社 現在に至る
講義の内容	前職資生堂時代、社内でワークライフバランスの中心的な役割を担い、女性管理職登用や仕事と育児の両立支援など実践した。また管理職として、女性部下 100 名を持った経験もあることから、講義については、①女性活躍の重要性②ワークライフバランス③男性の育児参画④イクボスのマネジメント手法（部下のモチベーションを高めるケーススタディ）を伝える予定である。 また以前、佐々木常夫氏が本講座を担当された経緯から、佐々木常夫流仕事術についても伝授する。
事前課題・持ち物など	事前課題はなし。持ち物は筆記用具を準備願います。
教科書	特になし
参考図書	内閣府が発表している『令和 3 年版男女共同参画白書』に目を通しておいください。
2-1 地方自治制度	
担当講師	さいとう まこと 斎藤 誠
プロフィール	東京大学大学院法学政治学研究科教授 主著『現代地方自治の法的基層』（2012）『バイオテクノロジーの法規整』（2020）
講義の内容	講義前半は、最新の判例を素材に、地方自治法に関する現場の課題につき講ずる。 後半は、今般の状況にかんがみ、公衆衛生行政分野における自治と分権の課題について、歴史をふりかえって考察する。
事前課題・持ち物など	事前配布するレジュメ等に目を通しておいください。
教科書	特になし
参考図書	特になし

2-2 行政経営の理論と実践	
担当講師	うしやま く に ひ こ 牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授）
プロフィール	中央大学法学部法律学科卒業。明治大学助教授などを経て現職。日本学術会議連携会員、日本政治学会理事、日本行政学会理事なども務める。
講義の内容	行政管理論や新公共経営(NPM:公共部門においても企業経営的な手法を導入し、より効果的で質の高い行政サービスの提供を目指す行財政の運営)の議論などを踏まえ、分権時代にふさわしい効率的・効果的な計画行政、政策形成、組織管理、行政評価等の進め方を習得することをねらいとする。 〈第1時限〉地方分権が自治体に求める自治体経営について 〈第2時限〉自治体の経営と政策形成について など
事前課題・持ち物など	所属する自治体の総合計画、行政評価などの自治体マネジメントの状況を把握し、課題を把握していることが望ましい。
教科書	講義レジメ
参考図書	講義中に提示する。
2-3 リーダーシップとマネジメント	
担当講師	おにざわ まさと 鬼澤 慎人（(株)ヤマオコーポレーション代表取締役）
プロフィール	上智大学経済学部卒業後、(株)第一勧業銀行、米国投資銀行ソロモン・ブラザーズにて、金融のプロフェッショナルとして活動。その後、茨城県に戻り、2000年より(株)ヤマオコーポレーション代表取締役。現在は、全国各地で経営品質の普及・支援活動に積極的に取り組むとともに、行政（高知県庁・三重県庁など）へも行政経営品質向上の支援を行っている。
講義の内容	行政運営を経営と捉え、その品質を向上して市民から見て価値の高い行政サービスを提供するための考え方や方法を理解することをねらいとする。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	講義レジュメ
参考図書	特になし

2-4 自治体のガバナンス	
担当講師	石原 俊彦（関西学院大学大学院経営戦略研究科教授）
プロフィール	公認会計士。2005 年から現職。豊橋市公契約審議会会長等を務める。
講義の内容	本講義では、地方自治法第 150 条の改正内容を概観するとともに、ガバナンスの重要な要素である「情報と伝達」「財務管理責任者」「内部監査」のありかたについて概観する。本講義では自治法に定められる内部統制を切り口に、内部統制とガバナンスの関係、また、ガバナンスの構成要素となる重要な項目の精査を行う。最後に、自治体における、ガバナンスとイノベーションの関係を整理する。
事前課題・持ち物など	あなたの自治体における内部統制構築の取り組み状況を調べてください。
教科書	石原俊彦『VFM 監査－英国公検査の研究』関西学院大学出版会
参考図書	なし
2-5 コミュニケーションの理論と実践	
担当講師	石黒 圭（国立国語研究所教授・一橋大学大学院連携教授）
プロフィール	一橋大学社会学部卒業、早稲田大学文学研究科博士後期課程修了後、一橋大学国際教育センター教授を経て、2015 年より現職。
講義の内容	Eメールの書き方を例に、次の 2 点を考えます。 ①どこまで意図をはっきり示すか ②どこまで敬意を丁寧に示すか グループ・ディスカッションを通じて、学術的な知見に基づく対人コミュニケーションにおける基本的な考え方を理解し、そうした考え方を自己の表現活動に適用し、コミュニケーション力向上を図ります。
事前課題・持ち物など	日常的に使っている日本語を見直すのは難しく、また、気恥ずかしい面もあるかもしれませんが、ぜひ積極的にご参加ください。
教科書	『心を引き寄せる大人の伝え方集中講義』サンクチュアリ出版を用います。
参考図書	文化庁文化審議会国語分科会 (2018)『分かり合うための言語コミュニケーション (報告)』 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/wakariau/index.html

2-6 自治体職員のためのコンプライアンス	
担当講師	田中 良弘 ^{たなか よしひろ} （立命館大学法学部教授，弁護士）
プロフィール	千葉大学法科大学院修了後，司法試験合格，検事を経て，一橋大学大学院法学研究科修了（博士(法学)）。同研究科特任准教授，新潟大学法学部教授等を経て現職。
講義の内容	自治体職員にとって，日々の活動において法令を遵守すべきこと当然のことである。しかしながら，自治体職員は，担当する業務に関する根拠法令や内部規則には精通していても，自治体職員全体が遵守すべき法の一般原則や，行政通則法その他の一般法については必ずしも十分に理解していないことも多く，無意識のうちに法令違反をしているケースも少なくない。 本講義は，コンプライアンスに関する基礎的な知識を学ぶとともに，自治体職員がついやりがちな法令違反についてケーススタディを行うことで，自治体職員にとって不可欠なコンプライアンスに関する知見を身につけることをねらいとする。
事前課題・持ち物など	事前にテキストに目を通しておくことが望ましい。
教科書	・高橋滋監修『これからの自治体職員のための実践コンプライアンス』（第一法規） ・講義レジュメ
参考図書	特になし。
2-7 メンタルヘルスにおけるリーダーシップ	
担当講師	佐藤 隆 ^{さとう たかし} （株総合心理教育研究所代表取締役、グロービス経営大学院特別教授）
プロフィール	東海大学教授、日本鋼管病院精神衛生室にて神経科で心理臨床、カウンセリング、心理検査に従事。慶応大学医学部非常勤講師、明治学院大学心理学非常勤講師、東海大学短期大学部主任教授を経て現職。
講義の内容	知識とスキルを身に付けていただくことを目的に、講義形式・事例・演習という形式で、全体的にインタラクティブにすすめていきます。 1 ストレスチェック義務化によるメンタルヘルス対策の変化。 2 組織でどのように仕組み化して、心の健康と組織の活性化を向上させていくか。 3 メンタルヘルス・マネジメントの担い手として、ラインケアをどのように進めるか。 4 個人のメンタルヘルス不全を未然防止するためのセルフケアをどのように進めるか。
事前課題・持ち物など	THQ ストレスチェックを事前に入力する。研究所から配布される個人結果を参考にし、授業をすすめる。
教科書	なし
参考図書	アンケートにて測定する

2-8 人間関係論	
担当講師	高田 朝子（法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授）
プロフィール	モルガン・スタンレー証券勤務を経て、サンダーバード国際経営大学院国際経営学修士（MIM）、慶應義塾大学大学院経営管理研究科経営学修士（MBA）、同博士課程修了。経営学博士。専門分野は組織行動、リーダーシップ。
講義の内容	人間関係は組織マネジメントを上手に行うための基本である。本講義ではケースメソッドを用いて、職場でどのように人間関係を構築していくのか、そして最終的にはどのようなリーダーシップをとって組織を導いていくのかをディスカッションを通じて学ぶ。
事前課題・持ち物など	慶應ビジネススクール ケース『マネージャー五月女理絵の憂鬱ー自信がありすぎる若手と働かないワーキングマザー』を読み込み設問に対して自分なりの考えを示しておくこと。
教科書	なし
参考図書	高田朝子『女性マネージャーの働き方改革2.0』生産性出版
2-9 今後の自治体の人材育成と研修所研修のあり方	
担当講師	押元 洋（東京都職員研修所客員教授）
プロフィール	昭和49年東京都入庁。全国市町村振興協会へ出向し市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)教授・研修主幹、東京都総務局人事部人事課長、病院経営本部長、総務局長等を経て平成20年に退職。その後、東京都職員研修所長、東京都人材支援事業団理事長、東京都保健医療公社理事長、東京信用保証協会専務理事等を歴任。
講義の内容	自治体の人材育成と研修所研修のあり方について、受講者が多角的に視野を広げるとともに深く考える契機とし、もって各団体における職員研修の充実を図ることをねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3-1 政策総論	
担当講師	かない としゆき 金井 利之（東京大学法学部・大学院法学政治研究科教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業後、東京大学法学部助手、東京都立大学法学部助教授、オランダ国立ライデン大学社会科学部客員研究員、東京大学大学院法学政治学研究科助教授を経て現職。
講義の内容	自治体の行政職員にとって、関係の取り方が難しいが、しかし、重要な相手方である、住民と議会について、概説を行う。自治体行政からみれば住民は、主人としての住民（市民住民）、担い手としての住民（公務住民）、対象（受益者・負担者）としての住民（対象住民）の三側面がある。議員は住民の代表として、市民住民の代わりに行政に指揮監督をすることになっているが、それが成り立つのは、市民住民が議員をコントロールできるときである。議会对策が功を奏して、執行部と議会が一体化すると議員は市民住民の代表でなくなってしまう難しさがある。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	『ホーンブック地方自治(新版)』（北樹出版）『自治体議会の取扱説明書』（第一法規）
参考図書	特になし
3-2 地域福祉の課題と自治体の政策	
担当講師	いちかわ かずひろ 市川 一宏（ルーテル学院大学学術顧問・教授）
プロフィール	早稲田大学卒業後、東洋大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士課程単位取得満期退学、現ルーテル学院大学専任講師、助教授、教授を経て現職。
講義の内容	一人暮らし高齢者への調査結果から明らかになった孤独死や餓死問題を考えるうえで出発点となる孤立の状況など、これからの地域社会における福祉のあり方と自治体の責務などについて理解することをねらいとする。 今日、孤立死、虐待、貧困、認知症高齢者の介護等の社会問題が深刻化しており、各自治体が緊急に取り組む必要が生じている。この状況に対し、国は、生活困窮者自立支援制度、介護保険制度、社会的養護、障害者差別解消法、社会福祉法の改正等の地域福祉の取り組みを提起してきている。それらの動向を踏まえ、実践事例を紹介しつつ、地域福祉のあるべき姿を模索し、各市町村が果たすべき役割について再検討したい。
事前課題・持ち物など	参加型の講義を進めるので、自治体の福祉の取り組み及び概要を理解しておくことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	特になし

3-3 地域医療の課題と展望	
担当講師	こたに かずひこ 小谷 和彦（自治医科大学地域医療学センター教授）
プロフィール	自治医科大学医学部卒業。自治医科大学医学部臨床検査医学（兼）地域医療学センター勤務などを経て、2015年より現職。
講義の内容	地域医療の歴史、へき地医療の現状、地域志向、地域医療構想、地域包括ケア、地域医療を支える仕組み、地域医療再生における行政と住民の役割、地域医療の課題と方向性などに関して講義する。
事前課題・持ち物など	・わが国あるいは自分の自治体の地域医療の様子について考えを巡らせておく。
教科書	講義配布資料を使用する。
参考図書	特になし
3-4 自治体環境政策の課題と展望	
担当講師	とぎき はじめ 戸崎 肇（桜美林大学教授）
プロフィール	京都大学経済学部卒業後、日本航空(株)で従事、日本経済研究センター出向などを経て、明治大学、早稲田大学、大妻女子大学の教授を勤め、2019年4月より現職。
講義の内容	本講義では、地球環境問題をめぐる現状から、環境問題に対する企業の対応、さらに、自治体の地域政策として環境問題に取り組むことの重要性などについて理解することをねらいとする。 1 環境を考える視点 2 経済の3つの主体別に見た環境問題の性質と現状 3 環境対策における「創造性」の重要性 4 地域政策としての環境問題
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	講義時にプリントを配布します。
参考図書	特になし

3-5 地域経済の活性化と産業政策	
担当講師	岡田 知弘（京都橘大学経済学部教授、京都大学名誉教授）
プロフィール	京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科経済政策学博士後期課程修了後、岐阜経済大学講師・助教授、京都大学助教授・教授などを経て、同大学公共政策大学院院長を歴任し、2019年4月より現職。
講義の内容	地域産業・経済・社会を再生していくための地域づくりについて、「地域内再投資力」という考え方を通じて、具体的・実践的に学ぶことをねらいとし、本講義では、地方自治体で地域産業政策や地域づくり政策を展開していくために必要な基礎知識と、多様な政策手段について、できるだけ具体的な事例を交えながら、講述していく。
事前課題・持ち物など	講義の理解度を高めるために、何らかの形で質疑応答の時間をとりたい。そのため、積極的な受講をお願いしたい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	岡田知弘『地域づくりの経済学入門』増補改訂版、自治体研究社、2020年
3-6 災害危機管理	
担当講師	目黒 公郎（東京大学教授）
プロフィール	東京大学大学院工学系研究科博士課程修了後、同大学生産技術研究所の助手・助教授を経て現職。また現在、同大学院情報学環総合防災情報研究センター長を務めるとともに、放送大学客員教授なども兼務。日本地震工学会会長、地域安全学会会長、日本自然災害学会会長、国際地震工学会理事等を歴任。
講義の内容	本講では、災害発生メカニズムと防災の基本を学ぶとともに、将来の被害を最小化するために、事前から復旧・復興期までの災害対策を、どのように考え、どのように効率的に進めていくべきか、自治体職員（特に災害対応の責任者）が参考にできるよう実践的知識を習得する。また地域防災計画のあるべき姿とその運用法を学ぶこともねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ、『地域と都市の防災』目黒公郎・村尾修（放送大学教育振興会）
参考図書	なし

3-7 子供の貧困対策	
担当講師	駒村 康平（慶應義塾大学経済学部 教授）
プロフィール	国立社会保障・人口問題研究所研究員、駿河台大学経済学部助教授、東洋大学経済学部助教授、教授を経て現職。
講義の内容	少子高齢化社会では、社会保障の役割がますます大きくなる。 本講義では、少子化の現状と社会経済システム、子どもの貧困・格差の影響などを踏まえ、未来への投資としての子育て支援政策を学ぶ。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	駒村康平編著（2020）『社会のしんがり』新泉社
3-8 多文化共生と地域社会	
担当講師	土井 佳彦（NPO多文化共生リソースセンター東海 代表理事）
プロフィール	大学卒業後、留学生や外国人研修生らを対象とした日本語教育に従事。2008年に、多文化共生分野の中間支援NPO「多文化共生リソースセンター東海」を設立。
講義の内容	在留外国人数が過去最多を更新し続ける中、「多文化共生」に関するこれまでの国内外の主な動向をふりかえり、これからの多文化共生の地域づくりに向けて、国や自治体、市民団体等がそれぞれに果たすべき役割等について考えることをねらいとし、多文化共生に関する基礎知識の習得及び今後の施策展開に関する情報提供と議論を行う。
事前課題・持ち物など	所属団体が管轄する地域の在住外国人について、人数、国籍、在留資格等、および所属における外国人関連施策・計画について確認しておくことを勧める。 【参考】法務省「在留外国人統計（旧外国人登録）統計表」
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

3-9 社会保障と財政	
担当講師	土居 丈朗（慶應義塾大学経済学部教授）
プロフィール	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了。東京大学社会科学研究所助手、慶應義塾大学経済学部専任講師、同助教授を経て、2009年より現職。
講義の内容	地方公共団体も重責を担う我が国の社会保障制度について概観するとともに、社会保障改革にかかる最近の動きにも触れながら、初心者にも分かりやすく解説する。 ■社会保障を支える我が国の財政状況 ■医療 ■介護 ■生活保護と年金 ■社会保障を支える財源
事前課題・持ち物など	・特になし
教科書	土居丈朗『入門財政学（第2版）』日本評論社
参考図書	土居丈朗『入門公共経済学（第2版）』日本評論社

3-10 観光政策論	
担当講師	やまだ けいいちろう 山田 桂一郎 (JTIC. SWISS 代表)
プロフィール	1992年JTIC. SWISS設立。 スイス ツェルマット観光局、クラン-モンタナ観光局、ヴェルビエ観光局、ヴァレー州観光局 元日本市場プロモーション担当 観光カリスマ百選（内閣府、国土交通省、農林水産省認定）、総務省地域力創造アドバイザー、内閣官房地域活性化伝道師、内閣官房クールジャパン地域プロデューサー、環境省環境カウンセラー（事業者部門・市民部門）、日本エコツーリズム協会理事、まちづくり観光研究所主席研究員、地域経営支援ネットワーク ComPus 研究員、北海道大学観光学高等研究センター客員教授、和歌山大学政策研究アドバイザー&南紀熊野サテライト客員教授、奈良県立大学客員教授、富山福祉短期大学客員教授、東京大学公共政策大学院講師、にっぽん炊き込みごはん協会代表、NEWSPICKSプロピッカー等
講義の内容	地域振興を推進する上で重要な課題や問題に対して、事実に基づいたデータと様々な事例から多様な考え方や実践的な取り組み方などについて経済面と経営面からわかりやすく解説する。 また、地方創生を進める上で自治体職員が地域経営の視点と感覚を持つことの重要性、自治体が果たなければならない使命や役割、住民や事業者が自ら主体的に活動するためのしくみや組織についても解説する予定。
事前課題・持ち物など	・講義中に行うクイズや質問には積極的に参加して頂きたい。 それぞれの都道府県・市町村が進める総合計画、総合戦略の把握。
教科書	「観光立国の正体」新潮社、「知られざる日本の地域力」今井出版
参考図書	「しなやかな日本列島のつくり方」新潮社

3-11 共生の思考としての「障害の社会モデル」	
担当講師	ほしか りょうじ 星加 良司（東京大学大学院教育学研究科バリアフリー教育開発研究センター准教授）
プロフィール	2005 年 3 月東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了後、同大学先端科学技術研究センターのリサーチフェロー、特認助教、同大学院教育学研究科講師を経て、2017 年 8 月より現職。
講義の内容	2016 年 2 月に関係閣僚会議で決定された「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」では、共生社会の実現に当たって「心のバリアフリー」の重要性が強調されるとともに、そのポイントとなる考え方として「障害の社会モデル」が位置づけられた。 本研修は、「共生社会」の理念を福祉政策に関わる道徳的なお題目とするのではなく、多様な人々が互いを尊重しあいながら自分らしく暮らすことのできる地域社会づくりのためのキーワードとして再定義し、地方行政を担う地方公務員が教育・観光・交通等、あらゆる施策の立案に当たって「障害の社会モデル」の視点を踏まえることの意義について学ぶ機会としたい。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義用レジュメ
参考図書	なし
3-12 情報セキュリティ	
担当講師	みつなが たくほう 満永 拓邦（東洋大学情報連携学部准教授）
プロフィール	京都大学情報学研究科修了後、ベンチャー企業にてセキュリティ事故対応や研究開発に携わり、平成 22 年度・経済産業省新世代情報セキュリティ研究開発委託事業「効率的な鍵管理機能を持つクラウド向け暗号化データ共有システム」にプロジェクトリーダーとして従事。 その後、JPCERT/CC 早期警戒グループに着任し、標的型攻撃などのサイバー攻撃に関する分析業務を行う。2020 年から現職。
講義の内容	近年、ますますサイバー攻撃は巧妙化しており、企業の情報資産に対する脅威は増加しております。組織としてサイバー攻撃へ対応するためには、攻撃者の動向にも目を向けつつ、事前の準備に加えてインシデント時に迅速に対応出来る体制を構築する必要があります。 本講演では、最近の攻撃動向をわかり易く説明し、組織としてどのように立ち向かっていくべきかについて講演者の経験や知見をもとに解説します。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	『サイバー攻撃からビジネスを守る』（NTT 出版）『C S I R T』（NTT 出版）

3-13 失敗から学ぶ危機管理	
担当講師	樋口 晴彦 ひぐち はるひこ （警察庁人事総合研究官 警察大学校警察政策研究センター付）
プロフィール	1984 年より上級職として警察庁に勤務。愛知県警察本部警備部長、四国管区警察局首席監察官等を歴任、外務省情報調査局、内閣官房内閣安全保障室に出向。1994 年に米国ダートマス大学で MBA 取得。警察大学校教授として危機管理・リスク管理分野を長年研究。2012 年に組織不祥事研究で博士(政策研究)を取得。危機管理システム研究学会理事。三菱地所及びテレビ東京のリスク管理・コンプライアンス委員会社外委員。一般大学で非常勤講師を務めるほか、民間企業の研修会や各種セミナーなどで年間 30 件以上の講演を実施。
講義の内容	自治体の幹部職員に必要とされる基礎的事項として、リスク管理・危機管理について教育する。自治体が陥りやすい失敗の態様について、具体的な事例を挙げて解説するとともに、不祥事を防止するための対策や、緊急時における危機管理の要諦について解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	拙著『なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか』『続・なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか』（日刊工業新聞社）、『組織不祥事研究』（白桃書房）
3-14 自治体の資金調達	
担当講師	江夏 あかね えなつ （株式会社野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長）
プロフィール	オックスフォード大学経営大学院（MBA）修了。経済学博士（埼玉大学）。ゴールドマンサックス証券、日興シティグループ証券などを経て、2012 年より現職。
講義の内容	地方債について、地方財政制度における位置付け、定義と機能、資金と形態、発行と償還について概観していく。また、金融市場における地方債の位置付けや地方債の投資家から見た地方債について、財政分野や金融市場に触れたことのない受講者でもわかりやすく解説する。そして、地方創生時代の資金調達の在り方について参考になりそうな事例を紹介する。 各回の講義内容の項目は以下のとおりである。 ■第 1 回：地方債制度、金融市場における地方債（その 1） ■第 2 回：金融市場における地方債（その 2）、地方創生／自治体 SDGs 時代の資金調達等の在り方
事前課題・持ち物など	・特になし
教科書	講義レジメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	・特になし

3-15 地域おこし協力隊関連	
担当講師	藤井 裕也 (NPO 法人山村エンタープライズ代表)
プロフィール	2011 年より岡山県美作市地域おこし協力隊として棚田再生と地域支援に取り組む。地域おこし協力隊期間中、単身者向けのシェアハウス「山村シェアハウス」を開設。NPO 法人山村エンタープライズを設立し、農山村での不登校ひきこもり自立支援事業と移住促進を行う「人おこし事業」を事業化。地域おこし協力隊のサポートデスクの専門相談員として全国の隊員の相談を受ける。岡山県の地域おこし協力隊卒業生でつくる岡山県地域おこし協力隊ネットワーク代表でもあり、全国の地域おこし協力隊が行う事業の専門的アドバイス及び、協力隊事業の企画運営を行う。 ローカルエンタープライズ代表 (2013 年～) NPO 法人山村エンタープライズ代表 (2015 年～) 一般社団法人岡山県地域おこし協力隊ネットワーク代表 (2016 年～) 地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員 (2016 年～) 総務省地域力創造アドバイザー (2018 年～) 合同会社離島クラブ代表 (2019 年～)
講義の内容	地域おこし協力隊の全国の数多くの事例の蓄積から、地域力をあげるための制度運用の方法や、地域で起業継業をしていくための戦略やプロセス、必要な支援について具体的な事例を踏まえながら概観していく。 過去 10 年間で制度運用を通して、地域人材を多く残せた地域と、全く残らなかった地域があり、失敗事例から自治体としてどのような運用や設計、住民との協働をすれば行政事業としての効果を高めることができるのかを解説する。
事前課題・持ち物など	・所属する自治体の地域おこし協力隊の活動について事前に調べておいてほしい。
教科書	発表スライドを配布予定。
参考図書	『地域おこし協力隊 10 年の挑戦』

3-16 国におけるデジタル改革の取り組み	
担当講師	前田 ^{まえだ} みゆき（内閣官房 IT 総合戦略室地方班政府 CIO 補佐官）
プロフィール	奈良女子大学卒業。(株)日立製作所システム開発研究所入所。その後、ビジネスシステム開発センタにて、主に電子行政・地域情報化をテーマに調査研究・コンサルティングを推進。(株)日立システムズ 主席コンサルタントを経て、現在、内閣官房IT総合戦略室地方班政府CIO補佐官。
講義の内容	最初に、デジタル化、デジタル・トランスフォーメーションの概念について説明する。 その後、我が国におけるこれまでのデジタル化の流れを簡単に押さえた上で、これまでのデジタル化の課題を整理し、現在国において推進中のデジタル改革の取り組みについて説明する。（自治体システムの統一・標準化を含む）
事前課題・持ち物など	所属自治体での ICT プランや DX 計画等の情報化計画策定の有無を調べ、策定している場合は、一読してくること。
教科書	なし
参考図書	なし
3-17 こうすればうまくいく 行政のデジタル化	
担当講師	株式会社グラファー 代表取締役 CEO 石井 ^{いしい} 大地 ^{だいち}
プロフィール	東京大学医学部に進学後、文学部に転じ卒業。2011 年に第 48 回文藝賞(河出書房新社主催)を受賞し、小説家としてプロデビュー。複数社の起業・経営、スタートアップ企業での事業立ち上げ等に関わったのち、株式会社リクルートホールディングス メディア&ソリューション SBU にて、事業戦略の策定及び国内外のテクノロジー企業への事業開発投資を手掛けたのち、2017 年に株式会社グラファーを創業。
講義の内容	行政のデジタル化について、失敗するプロジェクトに共通することや成功事例、直近のトレンド等を紹介。 数百もの行政デジタル化プロジェクトを手掛けてきた経験をもとに、これまでのシステム構築とどのように考え方を変える必要があるのか、行政にとっての DX とは何かについて解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	『こうすればうまくいく 行政のデジタル化』（株式会社ぎょうせい）

3-18 自治体 DX を動かす ～管理職の役割～	
担当講師	ひろかわ さとみ 廣川 聡美 (HIRO 研究所 代表)
プロフィール	1975 年～2012 年横須賀市役所。財政課、企画調整課等を経て、情報政策課長、企画調整部長、副市長（この間、地域情報化計画策定、地域情報基盤構築、災害情報共有システム構築、情報通信研究機関の集積等の事業に関わった）、2015 年 HIRO 研究所設立。2015 年～総務省地域情報化アドバイザー。2018 年～関東学院大学（法学部地域創生学科）非常勤講師。
講義の内容	1 DX の本質と技術導入の意義 2 推進戦略の要点 3 推進組織（体制）の立ち上げ 4 管理職の果たすべき役割 5 課題解決のためのヒント
事前課題・持ち物など	所属する自治体の情報化計画を読んでくること。
教科書	なし（レジュメ配布）
参考図書	なし
3-19 地方公共団体の感染症対策（特に新型コロナウイルスへの行政対応と保健所の役割）	
担当講師	こしだ りえ 越田 理恵（金沢市福祉健康局担当局長 兼 保健所長）
プロフィール	金沢大学医学部卒業、金沢大学附属病院、石川県立中央病院等の小児科勤務後、金沢市に入職。保健所、福祉健康センター、健康政策部署、こども福祉部署、児童相談所、教育委員会、等を経て、保健局長、現在に至る
講義の内容	世界を震撼させたスペイン風邪のパンデミックからちょうど 100 年、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、地方公共団体ではどのように対応したのか。 地域の感染症対策の中心は都道府県であるが、基礎自治体、健康危機管理を司る行政組織である保健所はどのような位置づけで、どのように関わっているのかを新型コロナ対応の現場対応に携わっている立場から解説する。 加えて、予防接種法に基づくワクチン接種についても、今般のコロナワクチン接種対策を踏まえて話を進める。
事前課題・持ち物など	それぞれの自治体が、昨年来どのように新型コロナウイルス感染症対策に関わってきたかを整理しておいてください。
教科書	・講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	特になし

3-20 政策形成と選挙制度	
担当講師	あかまつ としひこ 赤松 俊彦（前自治大学校長・選挙部長）
プロフィール	呉市助役、島根県総務部長、栃木県副知事 金沢大学教授 総務省選挙課長、選挙部長
講義の内容	我が国の地方公共団体は長と議会の二代表制をとっており、政策が決定・実施されるには通常、議会において予算又は条例が議決されることが必要となります。また、長が考える政策案が必ずしもそのまま政策として決定されるわけではなく、利害調整が行われることになります。 地方公共団体の幹部職員の大きな仕事の一つは、円滑な議会審議のための、いわゆる「議会対策」ですが、個々の議員がどのような利害関係を担っているかを知ることがポイントになります。各議員は選挙を通じ住民を代表することになりますので、選挙制度という観点から、政策形成に関しての議員の行動について、考察します。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

第3部課程第111期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
